

Ⅲ 介護保険サービス等の適切な提供とその基盤づくり

1 介護保険サービス等の適切な提供

〔現状と課題〕

- 介護や支援が必要な高齢者に対して、要支援・要介護状態に応じた介護保険サービスを提供できるよう、介護保険制度を円滑に運営するとともに、介護給付の適正化を図ることが必要です。
- 安心して介護保険サービスを利用できるよう、利用者の権利の保護や低所得者対策と合わせて、サービスの質の確保を図る必要があります。
- 利用者がサービスを選択する際に、必要な情報を入手できるしくみが必要です。

〔目指すべき方向性〕

- 介護保険制度を円滑かつ適切に運営するとともに、制度の信頼性の向上に努めます。
- 介護保険サービスが必要な高齢者が、適切にサービスを利用することができるよう、所得に応じた配慮等を行うとともに、事業者が提供するサービスの質の向上に取り組めます。
- 利用者のサービスの選択を支援するため、サービスの評価や介護サービス情報等の公表に取り組むほか、相談・苦情処理体制の充実を図ります。

< 1 > 介護保険サービスの適切な提供と円滑な運営

介護や支援が必要な方に対して、要支援・要介護状態に応じた介護保険サービスを提供できるよう、介護保険制度を円滑に運営するとともに、介護給付の適正化を推進します。

施策の方向

- ◇ 介護保険サービスの適切な提供に努めます。
- ◇ 介護保険制度の健全かつ円滑な運営を図ります。
- ◇ 介護給付の適正化を進めます

市町村は、保険者として、被保険者の要介護認定を行うとともに、サービス需給量や保険事業の収支の見通しを明らかにする介護保険事業計画を策定し、計画に沿って事業を運営します。

県は、広域的な観点から、市町村とともに介護人材の養成や施設整備などサービス基盤の充実に努め、介護保険事業の円滑な実施を支援します。

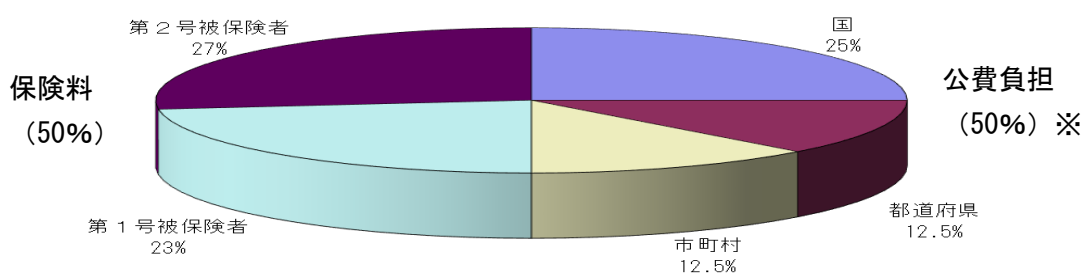
介護保険制度は、保険料と公費を財源として運営されますが、給付費の負担割合は、次のとおりです。

介護保険制度における費用負担

介護保険制度では、介護サービスを利用する場合には、費用の1割（一定以上所得者は2割又は3割）が利用者負担となります。

残りは、介護給付費で賄われますが、その財源は、2分の1が公費負担であり、残りの2分の1は、第1号被保険者の保険料と第2号被保険者の保険料です。

(介護給付費の負担割合)



※ 施設に係る公費負担割合は、国 20%、都道府県 17.5%、市町村 12.5%となります。

注1 第1号被保険者・・・65歳以上。介護保険料を市町村に納付。

注2 第2号被保険者・・・40歳以上 65歳未満。介護保険料は医療保険料と併せて納付。

① 介護保険サービスの適切な提供

市町村は、保険者として、日常生活圏域ごとに、介護保険サービスの利用実績について分析・評価した上で、利用に関する意向等を踏まえ、地域の状況等に応じて介護保険事業計画における各介護保険サービスの見込量を算出し、適切な提供を行います。

② 介護保険制度の円滑な運営

市町村は、保険者として、介護保険事業計画に基づく介護保険制度の健全かつ円滑な運営を行います。県は、介護保険事業の運営が健全かつ円滑に行われるように、必要な指導及び適切な援助を行います。

介護サービス給付費等の見込み

区 分 \ 年 度	2021 (令和 3)	2022 (令和 4)	2023 (令和 5)	合 計	2025 (令和 7)
総給付費（居宅・地域密着型・施設・介護予防サービス）（a）	6,445億円	6,720 億円	7,005 億円	2 兆 170 億円	7,483 億円
特定入所者介護サービス費等給付額・高額介護サービス費等給付額・高額医療合算サービス費等給付額・審査支払手数料（b）	366 億円	374 億円	399 億円	1,139 億円	420 億円
介護サービス給付費等合計 （a）+（b）=（c）	6,812 億円	7,094 億円	7,403 億円	2 兆 1,309 億円	7,903 億円
要支援・要介護認定者数 （d）	435,933 人	453,591 人	470,545 人	—	470,545 人
1人当たり給付費等 （c／d）	1,563 千円	1,564 千円	1,573 千円	—	1,680 千円

注 1 市町村介護保険事業計画の合計値。

注 2 端数処理の関係で、合計が一致しない場合があります。

事業運営期間（令和 3～令和 5 年度）の介護保険給付費総額に対する費用負担の内訳

保 険 料	第 1 号被保険者	4,901億円
	第 2 号被保険者	5,753億円
公 費	国庫負担金	3,954億円
	国調整交付金	1,065億円
	県負担金	2,971億円
	市町村負担金	2,664億円
合 計		2兆1,309億円

介護保険財政安定化基金の運営

各市町村の介護保険財政が安定的に維持されるよう、介護保険財政安定化基金を適切に運営し、財政収支に不均衡が生じた市町村に対し、必要な資金の貸付等事業を行います。

2020(令和 2)年度末残高（見込み）

約 48 億円

＜２＞ 安心して介護保険サービス等を利用できるしくみの充実

安心して介護保険サービスを利用できるよう、所得に応じた配慮やサービスの質の確保を図る必要があります。

利用者の保護と介護サービス事業者の健全な発展を図る取組、介護サービスに関する相談や苦情を適切に処理するしくみが必要です。

施策の方向

- ◇ 低所得者の負担に配慮した取組を行います。
- ◇ 介護サービス事業者の適切な指定や事業者に対する指導・監査の強化により、利用者の保護と事業者の健全な発展を図ります。
- ◇ 関係機関の連携による相談・苦情処理体制の充実に努めます。

① 低所得者の負担への配慮

○ 介護保険における配慮

介護保険では、負担能力に配慮するという観点から、市町村が、所得に応じて段階別に第１号被保険者の保険料を設定します。また、低所得の第１号被保険者に対しては、公費による保険料の軽減が行われています。さらに、１か月に支払った利用者負担額（１世帯あたりの合算額）が一定の上限額を超えた場合には、その超えた部分について、介護保険から「高額介護サービス費」として支給されますが、低所得者には、負担が過重にならないよう、軽減された上限額を設定します。

市町村民税が非課税等となっている低所得者の方（配偶者の所得や預貯金等が一定額以上の方を除く）が、施設に入所（入院）したり、短期入所を利用する場合には、所得区分等に応じて設定された食費・居住費（滞在費）の負担限度額を超えた部分について、「補足的な給付（特定入所者介護サービス費等）」を行います。

○ 社会福祉法人等による利用者負担軽減

低所得で生計が困難な利用者の負担を軽減するため、社会福祉法人等は、その社会的な役割の一環として利用者負担軽減事業を行います。これにより、利用者負担（介護サービス費用の１割負担、食費、居住費（滞在費・宿泊費））の原則 1/4 を軽減します。

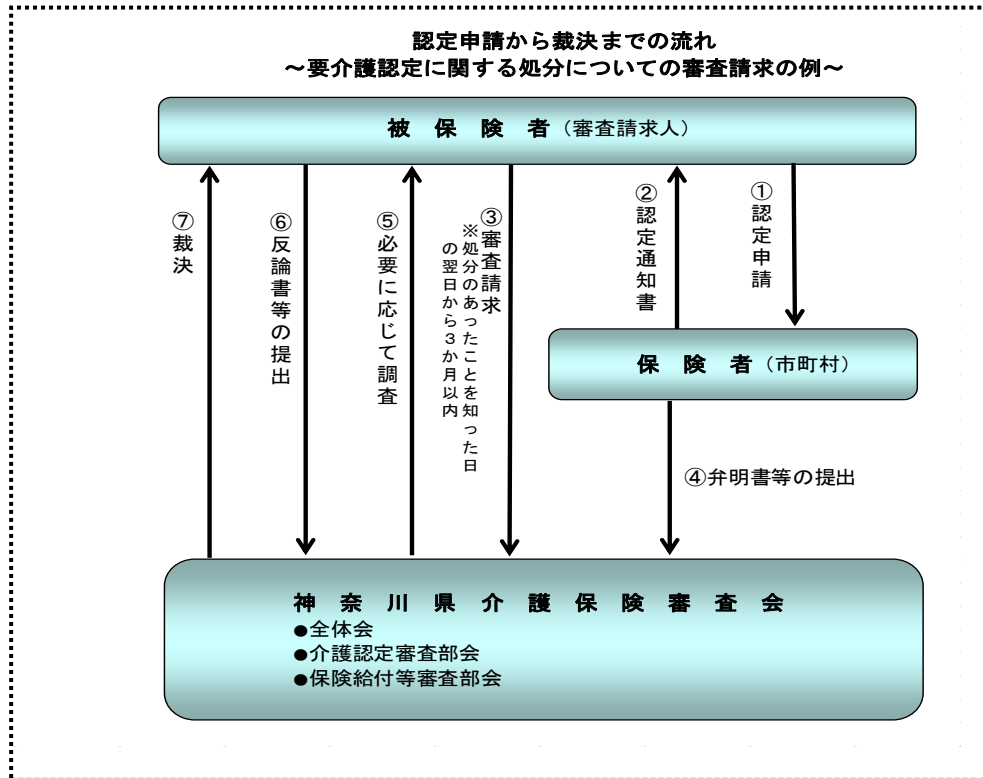
【主要事業】

・低所得者利用負担対策事業（市町村）

低所得者のうち市町村が特に生計が困難と認める者への社会福祉法人等による負担軽減措置に対して補助を行います。

② 介護保険審査会の運営

介護保険制度の信頼性を高めるため、介護保険法に基づき市町村が行った処分（要介護認定、保険料の賦課等）に不服のある被保険者から提起される審査請求を審理する「介護保険審査会」を運営します。



③ 介護サービス事業者の適切な指定・指定更新

適切な介護保険サービスの提供を確保するため、サービスを提供しようとする事業について、申請に基づき人員、設備等に関する審査を行い、県の条例等で定める基準に適合し、指定の欠格事由・取消要件（申請者・開設者及び役員等の取消履歴）に該当しないと認められる場合には、指定（介護老人保健施設及び介護医療院は開設許可）や指定（許可）の更新を行います。

居宅系サービスについて、指定申請手続を行う前の早い段階から、指定基準等の内容をあらかじめ理解する機会を設け、基本的な知識の習得を図ります。

また、介護サービス事業者による法令遵守を徹底するため、業務管理体制の整備を義務付け、指定取消事案などの不正行為を未然に防止するとともに、利用者の保護と介護事業運営の適正化を図ります。

なお、2012(平成 24)年 4 月 1 日から、介護サービス事業者の指定及び指定更新の事務が指定都市及び中核市に移譲されています。また、2018(平成 30)年 4 月 1 日から居宅介護支援事業者の指定及び指定更新の事務が市町村に移譲されています。

④ 介護サービス事業者等に対する指導・監査の強化

介護保険法や老人福祉法に基づく事業所・施設における健全かつ適正な運営を確保するため、介護サービス事業者等に対して、サービス提供に関する基準を遵守するよう必要な助言や指導を行います。

指定基準違反や不正・不当が疑われる事案に対しては、介護保険法に基づく監査を実施し、厳正に対処します。

また、有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅が増加していることから、県は関係機関と連携し、指導等の強化に取り組むほか、市町村が行う地域密着型サービスの指導・監査を支援します。

事故の未然防止や安全対策等を強化していく取組として、実地監査等において各施設が適切に事故防止策を講じているか確認し、不十分であれば報告の在り方も含めて指導を徹底するほか、個別に県に報告のあった事故事例・内容を精査し、改善すべき点や好事例について、講習会等において施設に情報を提供します。

○ 指導

＜集団指導＞

・ 集団指導講習会

介護サービス事業者を対象に、法令遵守の周知徹底や制度理解の促進を図るため、サービス別に「集団指導講習会」を開催します。

・ 新規セミナー

新規に開設した介護サービス事業所の管理者等を対象として、制度の基本的事項の理解を促すための「新規セミナー」を開催します。

・ 開設予定事業者向け説明会

指定申請手続を行う前から、指定基準等の内容を理解する機会を設け、介護サービス事業を運営するために必要となる基本的な知識の習得を図ります。

＜実地指導＞

介護サービス事業所等に赴き、帳票類等関係書類の閲覧や関係者からのヒアリングにより実地指導を行い、改善事項がある場合は改善を指導します。

＜市町村支援＞

地域密着型サービスの指導を行う市町村を支援するため、定期的に連絡会議や研修会を開催します。

＜その他の指導＞

未届の有料老人ホームについては、集団指導講習会への参加を促すとともに老人福祉法に基づく実地検査を実施するなど、適切な運営に向けた指導を強化します。

○ 監査

介護保険サービスの提供や介護報酬請求について、指定基準違反や不正、著しい不当が疑われる場合に、事実関係を把握し、公正かつ適切な措置を図ることを主眼として介護サービス事業者に対して、監査を実施します。

監査の結果、指定基準違反が認められた場合には、勧告、命令により改善を指導するほか、悪質な不正等の事実が認められた場合は、指定の効力の停止、又は取消しの処分を行います。

⑤ 介護サービス情報の公表・提供によるサービス選択への支援

○ 介護サービス情報の公表制度の円滑な実施

介護サービス情報の公表制度は、介護保険サービスの利用者や家族のサービス選択を支援するため、県が介護サービス事業者から介護サービスに関する情報について報告を受け、事実かどうか確認が必要なものを調査した上で、公表するしくみです。

本県では、動画や写真を掲載するなどの独自の取組により、一層、利用者、家族に分かりやすいものとなるよう、今後も介護サービス情報公表の制度の円滑な実施に取り組めます。

なお、調査や公表に関する事務は、県が指定する調査機関及び公表機関が行います。

○ 介護サービス情報などの提供

介護サービス情報の公表制度による事業者情報をはじめ、介護保険サービスの利用者や家族、介護支援専門員（ケアマネジャー）等が必要とする介護・福祉サービスに関する情報を迅速に提供し、サービスの選択を支援します。

<インターネットによる情報提供>

介護サービス情報の公表	介護サービス情報の公表制度に基づく介護サービス事業者の情報を提供します。
介護情報サービス かながわ	かながわ福祉サービス振興会が県・市町村と共同して運用し、県内の介護サービス事業者に関わる情報を提供します。 介護サービス情報の公表制度に基づく介護サービス事業者の情報の一部と介護サービス事業所の動画や写真も提供します。
県ホームページ	介護保険制度についての説明や介護サービス事業者の情報はじめとする介護保険に関する情報や高齢者のための施設案内、介護保険以外のサービスなどの情報を掲載します。

⑥ 介護サービス評価制度の普及

介護保険サービスの質の向上と利用者のサービス選択を支援するため、介護サービス事業者自身による自己評価や外部評価の取組を促進するとともに、福祉サービス第三者評価制度の普及、推進に努めます。

○ 福祉サービスの質の向上

「かながわ福祉サービス第三者評価推進機構」において、福祉サービス第三者評価の実施体制の整備とともに、受審促進、評価結果の公表を行い、福祉サービスの質の向上と利用者のサービス選択を支援します。

【主要事業】

・福祉サービス第三者評価推進事業（民間）

神奈川県社会福祉協議会に置く、県の第三者評価推進組織である「かながわ福祉サービス第三者評価推進機構」において、評価機関の認証・評価調査者の養成等第三者評価実施体制の整備とともに、福祉サービス事業者の第三者評価の受審促進、評価結果の公表を行い、福祉サービスの質の向上と利用者のサービス選択を支援します。

○ 認知症高齢者グループホーム（認知症対応型共同生活介護）のサービス評価

認知症高齢者グループホームは、定期的に県の定めた評価項目に基づき自己評価を行い、県が選定した評価機関による外部評価を受けることが義務づけられています。

これは、自ら行った自己評価の結果と外部の評価機関が行った外部評価の結果を対比させ、さらに公表することによって、評価の客観性を高め、介護保険サービスの質の向上を図るものです。

県は、外部評価調査員の育成と調査技術の向上を目的として、評価調査員養成研修やフォローアップ研修を定期的実施します。

⑦ 相談・苦情対応体制の充実

市町村が実施する介護相談員派遣等事業の促進を図るなど、身近な相談窓口の充実を図ります。また、利用者等からの相談や苦情について、必要に応じて事業者に対する指導・助言を行い、さらに、基準違反等が疑われる場合は、指定権限を持つ県や市町村において、監査等を実施するなど、関係機関の連携による相談・苦情対応体制の充実に努めます。

【主要事業】

・介護相談員派遣等事業（市町村）

介護サービスの提供の場に介護相談員を派遣し、介護サービス利用者のための相談に応じ、利用者の疑問や不満、不安の解消を図ります。